



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	253,387	1.3	21,071	24.4	21,980	29.4	16,918	42.1
2024年3月期第3四半期	250,255	△3.4	16,937	28.7	16,980	27.5	11,907	39.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 15,494百万円(△7.4%) 2024年3月期第3四半期 16,734百万円(97.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	235.15	—
2024年3月期第3四半期	165.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	477,406	270,089	53.9	3,575.07
2024年3月期	457,360	259,948	54.5	3,464.47

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 257,207百万円 2024年3月期 249,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	1.8	31,000	20.9	31,000	17.9	25,000	40.8	347.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2025年1月31日に「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) TOKUYAMA VIETNAM CO.,LTD.、除外 1社(社名) 新第一塩ビ株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	72,088,327株	2024年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	143,483株	2024年3月期	141,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	71,945,379株	2024年3月期3Q	71,951,137株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明	P. 6
(4) 研究開発活動	P. 6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期 第3四半期連結累計期間	253,387	21,071	21,980	16,918
2024年3月期 第3四半期連結累計期間	250,255	16,937	16,980	11,907
増減率	1.3%	24.4%	29.4%	42.1%

(売上高)

半導体関連製品や歯科器材の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より31億32百万円増加し、2,533億87百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(売上原価)

製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より38億1百万円減少し、1,739億17百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費および物流費の増加等により、前年同期より28億円増加し、583億99百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より41億34百万円増加し、210億71百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、為替差益が増加したこと、および支払利息が減少したこと等により、前年同期より8億65百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より50億円増加し、219億80百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、政策保有株式の縮減を進め投資有価証券売却益が増加したこと、およびポリオレフィンフィルム事業の再編に伴う関係会社株式交換益を計上したこと等により、前年同期より20億65百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より70億65百万円増加し、243億49百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より50億55百万円増加し、168億33百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より50億11百万円増加し、169億18百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	85,932	49,624	62,104	30,509	3,477	29,929	261,577	△8,190	253,387
2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	86,285	50,663	54,064	29,394	5,438	32,353	258,199	△7,943	250,255
増減率	△0.4%	△2.1%	14.9%	3.8%	△36.1%	△7.5%	1.3%	—	1.3%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	7,959	5,761	5,334	5,902	△36	2,085	27,006	△5,935	21,071
2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	8,881	4,769	551	6,053	△355	1,142	21,044	△4,107	16,937
増減率	△10.4%	20.8%	866.6%	△2.5%	—%	82.6%	28.3%	—	24.4%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、輸出数量は増加したものの、国内の販売数量が低調に推移したこと等により、前年同期並みの業績となりました。

塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂は、国内の販売数量が低調に推移したこと、および製造コストの増加等により、減益となりました。

ソーダ灰は、販売数量が減少したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は859億32百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は79億59百万円(前年同期比10.4%減)で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、製造コストの改善が進んだこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は496億24百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は57億61百万円(前年同期比20.8%増)で減収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率の向上等により、収益が改善しました。

乾式シリカは、円安による為替の影響や徳山化工(浙江)有限公司における製造コストの低減等により、増益となりました。

放熱材は、海外向けの販売数量が堅調に推移したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は621億4百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は53億34百万円(前年同期比866.6%増)で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けの出荷が増加したこと、および円安による為替の影響等により、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システムおよび検体検査自動化システムの販売が減少したこと等により、減益となりました。

医薬品原薬・中間体は、製品ミックスの変動等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305億9百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は59億2百万円(前年同期比2.5%減)で増収減益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷は減少したものの、製品ミックスの変動等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集は堅調に推移したものの、製造コストが増加したこと等により、前年同期並みの業績となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は34億77百万円(前年同期比36.1%減)、営業損失は36百万円(前年同期は営業損失3億55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年12月期末	増減	増減率
資産	457,360	477,406	20,046	4.4%
負債	197,411	207,316	9,904	5.0%
(内、有利子負債)	(105,784)	(110,958)	(5,173)	(4.9%)
純資産	259,948	270,089	10,141	3.9%
(内、自己資本)	(249,256)	(257,207)	(7,950)	(3.2%)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,774億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億46百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が209億59百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は2,073億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億4百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが150億円減少した一方、社債が200億円、未払法人税等が29億74百万円、支払手形及び買掛金が19億43百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,700億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億41百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が100億63百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	4,000億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は295億23百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金および社債の発行で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は690億10百万円となっており、事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119億74百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

化学品およびセメントの販売動向等を踏まえ、2024年4月26日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年1月31日付「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,684	69,643
受取手形	※4 5,466	※4 3,921
電子記録債権	※4 4,383	※4 4,490
売掛金	77,279	74,014
リース債権	11	11
商品及び製品	28,522	25,090
仕掛品	18,428	21,481
原材料及び貯蔵品	24,938	26,523
その他	10,159	7,823
貸倒引当金	△99	△95
流動資産合計	217,776	232,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,122	124,421
減価償却累計額	△80,870	△83,079
建物及び構築物（純額）	38,252	41,342
機械装置及び運搬具	496,906	503,931
減価償却累計額	△434,655	△442,927
機械装置及び運搬具（純額）	62,251	61,004
工具、器具及び備品	24,729	25,027
減価償却累計額	△20,673	△21,153
工具、器具及び備品（純額）	4,056	3,873
土地	33,117	33,053
リース資産	11,038	12,064
減価償却累計額	△4,463	△4,991
リース資産（純額）	6,575	7,072
建設仮勘定	24,503	25,240
有形固定資産合計	168,755	171,586
無形固定資産		
のれん	252	190
リース資産	20	15
その他	3,190	4,015
無形固定資産合計	3,463	4,221
投資その他の資産		
投資有価証券	36,196	36,340
長期貸付金	2,046	1,932
繰延税金資産	14,834	14,840
退職給付に係る資産	9,816	9,405
その他	4,522	6,233
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△53
投資その他の資産合計	67,365	68,692
固定資産合計	239,583	244,501
資産合計	457,360	477,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,093	50,037
短期借入金	4,234	5,453
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,225	2,640
リース債務	1,247	1,313
未払法人税等	3,195	6,170
賞与引当金	3,241	1,426
修繕引当金	4,656	3,789
解体撤去引当金	186	358
製品保証引当金	77	60
損害賠償損失引当金	202	245
環境対策引当金	14	68
事業再構築引当金	—	867
契約損失引当金	499	621
その他	21,061	21,003
流動負債合計	103,935	94,058
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	63,262	61,430
リース債務	4,814	5,120
繰延税金負債	251	188
役員退職慰労引当金	135	155
株式給付引当金	53	103
修繕引当金	1,671	2,394
解体撤去引当金	224	56
製品補償損失引当金	13	1
環境対策引当金	67	—
退職給付に係る負債	1,741	1,765
資産除去債務	19	190
その他	6,220	6,851
固定負債合計	93,475	113,258
負債合計	197,411	207,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,947	22,777
利益剰余金	197,418	207,482
自己株式	△422	△427
株主資本合計	229,944	239,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,221	7,419
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	8,446	8,618
退職給付に係る調整累計額	1,645	1,336
その他の包括利益累計額合計	19,312	17,374
非支配株主持分	10,691	12,882
純資産合計	259,948	270,089
負債純資産合計	457,360	477,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	250,255	253,387
売上原価	177,719	173,917
売上総利益	72,536	79,470
販売費及び一般管理費		
販売費	32,775	34,007
一般管理費	22,823	24,391
販売費及び一般管理費合計	55,598	58,399
営業利益	16,937	21,071
営業外収益		
受取利息	173	164
受取配当金	541	589
持分法による投資利益	678	390
業務受託料	411	1,064
為替差益	4	727
その他	1,830	1,779
営業外収益合計	3,639	4,715
営業外費用		
支払利息	1,095	666
休止部門費	197	554
その他	2,303	2,585
営業外費用合計	3,596	3,806
経常利益	16,980	21,980
特別利益		
固定資産売却益	53	49
投資有価証券売却益	609	1,309
関係会社株式交換益	—	2,313
補助金収入	76	133
保険差益	—	44
特別利益合計	739	3,850
特別損失		
固定資産売却損	48	2
減損損失	—	99
災害による損失	17	23
固定資産圧縮損	28	80
固定資産処分損	279	332
関係会社株式売却損	25	—
事業再構築引当金繰入額	—	867
その他	35	75
特別損失合計	436	1,481
税金等調整前四半期純利益	17,283	24,349
法人税等	5,505	7,515
四半期純利益	11,778	16,833
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,907	16,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,778	16,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,126	△1,800
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,931	811
退職給付に係る調整額	△355	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	251	△51
その他の包括利益合計	4,956	△1,339
四半期包括利益	16,734	15,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,458	15,557
非支配株主に係る四半期包括利益	276	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった新第一塩ビ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たにTOKUYAMA VIETNAM CO., LTD. を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上する方法へ変更しております。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取り扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という）第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員および連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
従業員	50百万円	従業員	44百万円
中予生コン協同組合	31	中予生コン協同組合	26
春日川内共同生コン(株)	10	春日川内共同生コン(株)	7
計	92		78

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,215百万円	1,044百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	705百万円	341百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	474百万円	163百万円
電子記録債権	596百万円	589百万円

5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2024年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	13,009百万円	14,568百万円
のれんの償却額	61	61

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	86,111	50,083	53,530	29,378	5,211	25,939	250,255	—	250,255
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	173	580	533	16	226	6,413	7,943	△7,943	—
計	86,285	50,663	54,064	29,394	5,438	32,353	258,199	△7,943	250,255
セグメント利益 又は損失(△)	8,881	4,769	551	6,053	△355	1,142	21,044	△4,107	16,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	85,861	49,298	61,573	30,491	3,241	22,921	253,387	—	253,387
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	325	531	18	235	7,007	8,190	△8,190	—
計	85,932	49,624	62,104	30,509	3,477	29,929	261,577	△8,190	253,387
セグメント利益 又は損失 (△)	7,959	5,761	5,334	5,902	△36	2,085	27,006	△5,935	21,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ライフサイエンス」に区分していた子会社の一部について、「その他」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。